

息長い成長支える「伴走」

玄界灘を望む高台に足場を組んだ建物が立つ。福岡県宗像市の「民宿しらいし」は、改装工事が大詰めを迎えている。新型コロナウイルス禍を機に、大幅なりニューアルに踏み出した。

1974年創業。約10年前、白石正治さん(56)が父親から社長を継いだ。食堂を併設し、白石さんの家族4人と社員、パート従業員の15人ほどで営

中小企業の再起 コロナ禍の先に

問われる金融機関の役割



改装工事が進む「民宿しらいし」の前に立つ白石正治社長
|| 福岡県宗像市

む。主な宿泊客は高齢者の団体だったため、コロナ禍で利用がぱたりと止まった。食堂への来客は途切れなかったものの、全体の売り上げは半分程度に落ち込んだ。

先代の借金も残っている。「その場のしぎ」のつもりで実質無利子・無担保の「ゼロ

融資」で1千万円を借りた。客はなかなか戻らず、追加でさらに4千万円の融資を受けた。「送迎用のマイクロバスを売り払い、家族の保険も解約して現金をつくっては

月々の支払いに充てていた」感染症リスクもあり、宿の利用は少人数が主流になってきた。従来の団体向けの仕様では効率が悪い。改装するべきか。数社に見積もりを依頼すると、費用は3億円を下ら

なかった。メインバンクである信用組合の担当者に相談すると、聞き慣れない言葉を耳にした。「伴走支援を始めたんです。利用してみませんか」

「伴走支援」は、コロナ禍を機に、取引先の経営に一段と寄り添う支援に力を入れているという。中長期的な事業を見据えた改装を進める計画を立て、信組と信用保証協会から協調融資を受けることになった。

紹介された中小企業診断士と事業のシミュレーションを重ね、高級志向の少人数向けの宿に転換することに決めた。懐かしさの残る和室をモダンなしつらえに模様替えし、内風呂が付いた2〜6人利用の部屋を7室整備。オーシャンビューと玄界灘の幸を売りに、価格を上げる。地元観光協会の補助金を活用して改装費を抑え、稼働率3割でも返済できる計画を立てた。

2月末には改装工事が全て終わる。「ぼちぼち予約も入

っている」といい、春の本格稼働を目指す。「このままコロナが収まってくれたら、何とかなるんじゃないかな」。白石社長の表情には安堵と決意がにじむ。

中小企業の資金繰り支援策はこれまで、安易に資金を流すモラルハザード(倫理観の欠如)も生んだ。コロナ禍では、金融機関などが事業計画を確認するプロセスに重きが置かれる形がとられた。地域金融に詳しい西南学院大の西田顕生教授は「金融機関はお金を貸すだけではない支援がより求められるようになって」と指摘する。

福岡県信用保証協会は、地元金融機関からの出向者を中心とした「企業サポートグループ」を通じて伴走支援を展開している。事業者のニーズ

に応じて中小企業診断士を紹介。経営課題を話し合い、再建策を練る。コロナ前、年間数十件だった対応件数は、昨年4〜12月末に194件に上った。「小規模事業者では社長自身も現場で働き、どんぶり勘定で経営状況をきちんと把握していない例も多い。専門家のフォローで自走できる事業者を増やすことが目標」と担当者は話す。

福岡銀行はベンチャー企業の先進的なアイデアと、取引先の事業を結びつけるマッチングに力を入れ始めた。担当者は「融資以外の『本業支援』が現場で浸透してきた」と話す。

とはいえ、コロナ禍を乗り越えられず倒産する中小企業は相次ぐ。西田教授は「地場企業を守る金融機関の支援はより重要になる」とした上でこう指摘する。「やみくもに支援しては金融機関も持たない。地域を守る視点に重きを置きながら、支援先を見極めていくことが必要だろう」

中小企業への伴走支援 金融機関や信用保証協会が、企業の事業計画や資産について継続的に相談に乗って支援すること。2021年4月に国が始めたコロナ禍で苦しむ中小企業の信用保証料負担を軽減する

「伴走支援型特別保証制度」や23年1月に始まった「コロナ借換保証」といった、金融機関と作成した経営計画書の提出や金融機関による継続的支援を条件とする制度が打ち出されたことを背景に浸透した。

(松本紗菜子が担当しました)